くみあいNEWS
第１５２４９号
2021年5月7日(金)
発行責任者
日本製鉄和歌山労働組合
組織教宣部
WAKAYAMA WORKERS' UNION
組合ＨＰ：http://nssmwu.jp/　　代表内線番号　和歌山地区(本部)(54)－3590
堺地区　652990／海南地区(54)－5555

２０２１年年間一時金基準額の提案・説明を受ける

年間１０５万円（通常勤務の再雇用者は年間７４万円）

２０２１年年間賞与について（その３）

（会　社）

会社は、去る３月２日の団体交渉において、２０２０年度決算を明らかにする時点で２０２１年年間賞与の基準額を提示する考えである旨を申し述べた。本日、２０２０年度決算を発表したことから、賞与の基準額およびその考え方について以下説明する。

まず、本日の臨時経営委員会で説明したとおり、**２０２０年度決算は連結事業損益１，１００億円（うち、製鉄事業セグメント連結事業損益６３５億円）、連結当期損益▲３２４億円となった。**本決算は、事業損益としては、減損等を含め巨額の赤字を計上した２０１９年度決算から黒字化を果たしたものの、その水準は決して十分とは言えず、当期損益では赤字が継続することとなる等、コロナ禍という環境のもととは言え、昨年度に引き続き不本意な内容となった。

次に、当社を取り巻く事業環境について、あらためて振り返っておくこととしたい。

２０２０年度の国内鉄鋼需要は、新型コロナウイルスの感染拡大影響（以下、コロナ影響）により、とりわけ上半期において主力の自動車産業が大幅な減産となる等、対前年▲６４８万ﾄﾝの５，２６６万ﾄﾝまで落ち込んだ。また、輸出についても、自動車をはじめとする製造業向けが世界的に減少したことに加え、コロナ影響により原油価格が急落し、エネルギー向けの需要が大幅に減少した。

こうした需要環境のもと、生産水準についても、２０２０年度の全国粗鋼生産は８，２７９万ﾄﾝと、１９７１年度以来の８，０００万ﾄﾝ台に落ち込んだ。下期以降、生産水準の回復が見られたものの、第４四半期におけるその水準は、前年同期を４０万ﾄﾝ下回る２，３７１万ﾄﾝに留まった。

このように取り巻く環境が厳しさを増すなか、会社は、組合ならびに従業員の皆さんの協力のもと、高炉のバンキングや再稼働をはじめとしたスピーディーかつ臨機応変な生産対応を図るとともに、あらゆる施策を講ずることで収益の改善に努めてきた。しかしながら、とりわけ上期における需要の落ち込みは過去に例のない規模であり、連結事業損益で十分な収益を確保できなかったばかりか、**単独営業損益では減価償却方法の変更等に伴うコスト縮減効果１，２００億円程度を含めてもなお、▲１，０００億円を超える赤字、また設備休止関連損失や事業撤退損等の個別開示項目を含めた当期損益も▲３２４億円となっており、まさに危機的状況が継続した１年であったと認識せざるを得ない。**

こうした中、２０２１年度については、本日、連結事業損益４，５００億円との見通しを公表したとおり、海外における鋼材市況の好転等堅調な事業環境のもと確実に需要を捕捉し収益の拡大を目指すこととしている。しかしその一方で、コロナ影響の収束の目途は立たず、国内需要の回復も見通せない中、２０２１年度第１四半期の全国粗鋼生産は、２，３２４万ﾄﾝ（対２０１９年度第１四半期▲１１．０％）に留まる見通しとなっている。

さらには、中国の増産に伴う原料価格の高騰によるマージン圧縮を始め、世界各地における感染の再拡大による需要頭打ちや鋼材市況の下落等の収益悪化リスクを抱えているのが実態である。また、中長期の観点では、人口減少や需要家の海外現地生産拡大に伴う内需の漸減、海外における競争激化による輸出採算の悪化など、中長期経営計画において見通した状況にはいささかの変化もなく、今後、より厳しい事業環境が想定される中、先行きに対し楽観的な見通しを持つことはできない。

以上申し述べた経営環境のもとでの年間賞与についてである。

賞与については、業績連動型賞与決定方式のもとで、短期の業績を適切に反映していくことを基本としており、会社として、この基本的考え方は別途協議においても何ら変わるものではないと認識している。こうした基本的な考えのもと、**２０２０年年間賞与に関する労使協議においては、急激な賞与額の変動による従業員の皆さんの生活への影響を回避する観点から、特別措置として、２０２０年と２０２１年の２年間を通じて業績連動賞与の考え方を維持することとしたところである。**

本年の賞与についても、同様の基本的な考え方および昨年に傾斜配分した財源の取り扱いを踏まえたうえで、先ほども述べたとおり厳しい収益状況が継続している中、職場組合員の皆さんの生産変動等への柔軟な対応や様々なコスト改善策への協力に対して何とか報いたいとの思いのもと検討を深め、熟慮に熟慮を重ねた結果として、２０２１年年間賞与基準額について以下のとおり提案する。

２０２１年年間賞与基準額（１人あたり）：１，０５０，０００円

また、**通常勤務の再雇用者の賞与についても同様に検討を行った結果、１人あたりの年間基準額は７４０，０００円**とする。

先ほども申し上げたとおり、足元は堅調な事業環境が継続しているものの、先行きについては不透明感を拭い去ることはできず、また、中長期的には厳しい事業環境が予想されることについては何も変わりがない状況にある。こうした中、会社としては、日本製鉄グループ中長期経営計画における施策を着実に推進し、如何なる事業環境のもとでも収益を確保できる体質を一刻も早く構築することが何よりも重要であると考えている。

今回の金額は、危機的な状況が２０２０年度においても実質的には継続し、単独営業損益や当期損益が赤字となる中にあって、会社として最大限できる対応として提示したものである。会社としては、本日示した今年度業績見通しについて、様々なリスクが想定される中、組合ならびに従業員の皆さんとともに何としてもこれを実現させ、来年、業績連動賞与のもと、その成果を皆さんと分かち合いたいと考えている。組合ならびに従業員の皆さんにおかれては、こうした会社の検討経緯、今年度業績見通しの実現に向けた思いや期待について、何卒ご理解いただくようお願いする次第である。

なお、昨年に傾斜配分した財源の取り扱いについては、本年の金額提示をもって完了する。また、今回の提示金額にて妥結に至った場合には、昨年実施した生活支援総合融資制度の特別取扱いについて、２０２２年３月融資実行分まで継続することとする。

（組　合）

ただ今会社より、2021 年における年間一時金基準金額を 105 万円、通常勤務の再雇用者の年間一時金を 74 万円とする提案・説明を受けた。

連合会としては、今次一時金基準額については、業績連動型一時金決定方式の指標である 2020 年度の製鉄事業セグメント連結事業損益および、昨年の交渉において組合として受け止めてきた、「特別措置として **2020 年と 2021 年の 2 年間を通して業績連動一時金の考えを維持すること」、「2021 年の一時金財源から 2020 年に傾斜配分した財源の取扱いについては、2020 年度の業績も踏まえ改めて協議する」との内容に基づき示されたものと受止める。**

しかしながら、本日は提案を受けたばかりであることから、職場意向を集約したうえで、後日、改めて会社との話し合いの場を持つこととする。

以　上

※支給日及び基準額の算定につきましては、提示が有り次第周知して参ります。